

令和5年度 シラバス

整理番号

TF公共4

教科名	地歴公民	科目名	公共
履修学年	2年 工業科・普通科アドバンス,キャリア	履修	<input type="checkbox"/> 必修 <input type="checkbox"/> 選択
使用教科書 副教材等	公共 (実教)		
学習の目標	・考察・選択・判断のための手掛かりとなる概念・理論を理解し、諸資料から必要な情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能を身に付ける。 ・現実社会の諸課題の解決に向けて、事実を基に多面的・多角的に考察し公正に判断する力や、合意形成や社会参画を視野に入れながら構想したことを議論する力を養う。 ・よりよい社会の実現を視野に、現代社会の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める。		

●どのような力を、どのレベルまで身につけるのか【目指す能力とその次元】

評価の観点	知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
評価基準	・法や規範の意義及び役割などに関わる現実社会の事柄や課題を基に、憲法の下、適正な手続きに則り、法や規範に基づいて各人の意見や利害を公平・公正に調整し、個人や社会の紛争を調停、解決することなどを通して、権利や自由が保障、実現され、社会の秩序が形成、維持されていくことについて理解している。 ・現実社会の諸課題に関わる諸資料から、自立した主体として活動するために必要な情報を適切かつ効果的に収集し、読み取り、まとめる技能を身に付けている。	・自立した主体として解決が求められる具体的な主題を設定し、合意形成や社会参画を視野に入れながら、その主題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現している。	・よりよい社会の実現を視野に、多面的・多角的な考察や深い理解を通して、法や規範の意義及び役割、我が国の安全保障と防衛などに関わる現実社会の事柄や課題といった現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。
評価方法	小テスト、定期考査 授業プリントなど	定期考査、レポート ノート、授業プリントなど	活動の様子の観察、レポート 口頭発表など

●いつ、何を学ぶか【学習内容】

学期	学習内容	学習活動・ねらい
1 学期	・日本国憲法の基本的性格 1. 日本国憲法の成立 2. 日本国憲法の基本的性格 3. 自由に生きる権利 4. 平等に生きる権利 5. 社会権と参政権・請求権 6. 新しい人権 7. 人権の広がり公共の福祉 8. 平和主義とわが国の安全 9. こんにちの防衛問題 ・日本の政治機構と政治参加 1. 政治機構と国会 2. 行政権と行政機能の拡大 3. 公正な裁判の保障 4. 地方自治と住民福祉 5. 政党政治 6. 選挙制度 7. 世論と政治参加	・法や規範の意義及び役割などに関わる現実社会の事柄や課題を基に、憲法の下、適正な手続きに則り、法や規範に基づいて各人の意見や利害を公平・公正に調整し、個人や社会の紛争を調停、解決することなどを通して、権利や自由が保障、実現され、社会の秩序が形成、維持されていくことについて理解させる。 ・我が国の安全保障と防衛などに関わる現実社会の事柄や課題を基に、日本国憲法の平和主義について理解を深めることができるようにするとともに、我が国の防衛に関する基本的な事柄にも触れながら、変化する国際情勢の中で、我が国の安全が世界の平和の維持といかに関連しているかについて理解させる。 ・現実社会の諸課題に関わる諸資料から、自立した主体として活動するために必要な情報を適切かつ効果的に収集し、読み取り、まとめる技能を身に付けさせる。 ・自立した主体として解決が求められる具体的な主題を設定し、合意形成や社会参画を視野に入れながら、その主題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現させる。
2 学期	・現代の経済社会 1. 経済主体と経済活動の意義 2. 経済社会の変容 3. 市場のしくみ 4. 市場の失敗 5. 現代の企業 6. 国民所得 7. 経済成長と国民の福祉 8. 金融の役割 9. 日本銀行の役割 10. 財政の役割と租税 11. 日本の財政の課題 ・日本経済の特質と国民生活 1. 戦後日本経済の成長と課題 2. 転機に立つ日本経済 3. 経済社会の変化と中小企業 4. 農業と食料問題 5. 消費者問題 6. 公害の防止と環境保全 7. 労働問題と労働者の権利 8. 今日の労働問題 9. 社会保障の役割 10. 社会保障制度の課題	・雇用と労働問題、財政及び租税の役割、社会保障の充実・安定化、市場経済の機能と限界、金融の働きなどに関わる現実社会の事柄や課題を基に、公正かつ自由な経済活動を行うことを通じて資源の効率的な配分が図られること、市場経済システムを機能させたり国民福祉の向上に寄与したりする役割を政府などが担っていること及びより活発な経済活動と個人の尊重を共に成り立たせることが必要であることについて理解させる。 ・現実社会の諸課題に関わる諸資料から、自立した主体として活動するために必要な情報を適切かつ効果的に収集し、読み取り、まとめる技能を身に付けさせる。 ・自立した主体として解決が求められる具体的な主題を設定し、合意形成や社会参画を視野に入れながら、その主題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現させる。
3 学期	・国際政治の動向と課題 1. 国際社会と国際法 2. 国際連合と国際協力 3. こんにちの国際政治 4. 人種・民族問題 5. 軍拡競争から軍縮へ 6. 国際平和と日本の役割 ・国際経済の動向と課題 1. 貿易と国際収支 2. 外国為替市場のしくみ 3. 第二次世界大戦後の国際経済 4. 地域的経済統合の進展 5. 国際経済のつながりと課題 6. 発展途上国の諸課題と日本の役割 ・持続可能な社会づくりの主体となる私たち	・国家主権、領土、我が国の安全保障と防衛、国際貢献を含む国際社会における我が国の役割などに関わる現実社会の事柄や課題を基に、相互に対等なものとして尊重される主権国家の行動を規律し国際間の秩序をつくり出す国際法の意義と役割や領土が領空や領海を含むものであり、国民の基本的な生活を保障し資源を確保する領域であること、国際貢献を含む国際社会における我が国の役割について理解させる。 ・現実社会の諸課題に関わる諸資料から、自立した主体として活動するために必要な情報を適切かつ効果的に収集し、読み取り、まとめる技能を身に付けさせる。 ・自立した主体として解決が求められる具体的な主題を設定し、合意形成や社会参画を視野に入れながら、その主題の解決に向けて事実を基に協働して考察したり構想したりしたことを、論拠をもって表現させる。